

## 論文審査の結果の要旨

氏名：立 松 明紗子

博士の専攻分野の名称：博士（歯学）

論文題名：かかりつけ歯科の有無が入院患者の退院時における食生活に及ぼす影響

審査委員：（主査） 教授 飯 沼 利 光

（副査） 教授 米 原 啓 之

教授 植 田 耕 一 郎

教授 川 戸 貴 行

全身疾患と口腔内環境との関連性が重要視され、多くの施設で周術期等における口腔機能管理が実施されている。周術期には、肺炎、創部感染、栄養障害など口腔領域に関連するさまざまな合併症のリスクが存在する。なかでも、肺炎は人工呼吸器関連肺炎や術後の嚥下障害による誤嚥性肺炎など、発生頻度が高い合併症の1つであり、口腔内細菌が強く関与しているとされる。特に、誤嚥性肺炎は嫌気性菌との混合感染によることが多く、*Porphyromonas gingivalis*、*Prevotella intermedia*などは菌周病原菌であるとともに誤嚥性肺炎の起炎菌でもある。このような細菌感染の可能性のある周術期に対して、術前から口腔機能管理を行うことは合併症予防に有用とされる。しかし現状での問題点として、患者の口腔に関する問題が、医療スタッフに適切に把握されずに十分な口腔機能管理が行われていないことが挙げられる。そのため歯科医療および口腔機能に対して患者が求めていることを把握する必要がある。

そこで、本研究はかかりつけ歯科の有無による、入院前・中・退院時の食事量や食形態の現状を把握するため、東京大学医学部附属病院における退院患者を対象として、アンケートを実施した。

退院が決まった患者に、病棟スタッフよりアンケート用紙を配布し回収した。質問項目は、入院時の全身状態や口腔内の自覚症状について、かかりつけ歯科の有無、入院中の歯科受診や口腔ケア、入院前・中・退院時の食事摂取量・形態について、退院後の歯科受診、訪問診療の希望についてアンケートを行った。解析は、各回答結果をかかりつけ歯科あり、なしで2群に分類し、カイ2乗検定あるいはt検定を用い検討した。さらに、この2群それぞれにおいて退院時の食事形態および食事摂取量について、順序ロジスティック回帰分析を行った。独立変数としては、かかりつけ歯科の有無、年齢、性別、治療内容（手術や処置）、入院期間、口腔ケアのアドバイスの希望の有無とした。

その結果、以下の結論を得た。

- 1 入院前からかかりつけ歯科がある患者は、入院前から退院時にかけて食事面において食事形態や食事量が維持されていた。
- 2 かかりつけ歯科を持っていても、入院中に手術や処置を行うことで食事形態が下がってしまうことが明らかとなり、また入院期間が長くなると、有意に退院時の食事摂取量は減少した。
- 3 かかりつけ歯科の有無にかかわらず、退院後に食事形態と食事量が入院前の状況に回復しているかを把握する必要がある。

以上の結果から、食を含めた口腔機能に関する医療ニーズや提供状況、かかりつけ歯科の有無による患者の退院時の食事量や食事形態の確認が周術期管理において重要と考えられた。本研究の成果は、周術期口腔衛生管理とかかりつけ歯科との関連を検討する上で興味深い知見を提示しており、医科歯科連携の推進と口腔外科学ならびに関連歯科領域分野の発展に寄与するものと考えられた。

よって本論文は、博士（歯学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

令和3年3月10日